

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：会計管理費

事業名 電子申請基盤決済手数料（任意）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

出納事務局 出納管理課 会計管理係 電話番号：058-272-1111(内8031)

E-mail：c11113@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,595 千円 （前年度予算額： 9,593 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,593	0	0	0	0	0	0	0	9,593
要求額	8,595	0	0	0	0	0	0	0	8,595
決定額	8,595	0	0	0	0	0	0	0	8,595

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県DX推進計画では、すべての県民が時間・場所等に依存することなく行政手続を行うことができる社会の実現のため、原則すべての行政手続についてオンライン化することとしている。ただ、行政手続の中には、許認可申請や各種証明等、手数料を必要とする手続も多く、電子申請と同時に手数料等の決済を行える環境の整備が喫緊の課題となっている。

（２）事業内容

電子申請基盤（L o G o フォーム）を利用したオンライン決済金額に応じ、県が手数料を電子申請基盤運用事業者に支払う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
役務費	8,595	年間決済手数料見込額6,611,236円×安全率1.3=8,594,607円
合計	8,595	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県DX推進計画（公金収納プロジェクト）

(2) 国・他県の状況

法令・条例等に基づいて受け付ける手続等に係る手数料については、39道府県で導入済み。（令和6年5月27日付 栃木県照会による）

(3) 後年度の財政負担

次年度以降も決済金額に応じた手数料が発生する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県の収納であり、県が行うことが妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

オンライン申請が可能な手数料については、令和7年度中にすべて電子申請基盤を利用したオンライン決済による支払いを可能とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

目標に達成したら終了する事業ではなく、継続的に収納方法を確保するのが目的であり、指標設定できるものではない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	・取組内容と成果を記載してください。 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3 : 期待以上の成果あり
2 : 期待どおりの成果あり
1 : 期待どおりの成果が得られていない
0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

特になし

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

デジタル時代にあった収納方法の多様化に取り組む。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課
組み合わせる理由
や期待する効果 など

【〇〇課】